

dX 助成金申請サービス利用規約

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下「当社」といいます。）は、この「dX 助成金申請サービス利用規約」（以下「本規約」といいます。）を定め、これにより「dX 助成金申請サービス」（以下「本サービス」といいます。）を提供します。本規約に定めのない事項は、当社が別途定めるビジネス dX ストア利用規約（以下「ビジネス dX ストア規約」といい、本規約と併せて「本規約等」といいます。）の各条件が適用されるものとし、本規約等は、本サービスおよび、そのコンテンツ、システムの利用に関する当社とお客様との間の一切の關係に適用されます。本規約等の内容にご同意いただけない場合、本サービスにお申込みいただくことはできません。なお、所属団体を代表して本サービスの利用をお申込みされる方は、本規約等の内容につき、本サービスの利用者（以下「利用者」といいます。）に対して説明し、同意を得たうえで本サービスを利用させるものとします。なお、本規約において本サービスに関する情報を掲載した当社のインターネットウェブサイト< <https://biz-dxstore.docomo.ne.jp/>>（当該 URL 配下のインターネットウェブサイトを含み、当社がその URL を変更した場合は、変更後の URL とします。以下「本サービスサイト」といいます。）上に定めることとしている条件については、本サービスサイト上の定め（本サービスサイト上の定めが変更された場合は変更後のものとします。）も、本規約の一部を構成し、本規約の内容に含まれるものとします。

第1条（サービス内容）

本サービスは、中小企業を主たる対象とした法人のための助成金・補助金申請支援サービスです。

第2条（定義）

1. 「会員」とは、本規約に同意の上、本条第2項で規定する利用申込を行った法人をいいます。
2. 「利用申込」とは、前項の会員登録時における本サービスの利用の意思表示をいいます。

第3条（本規約の変更）

1. 当社は、民法第548条の4の規定に基づいて、会員の下承を得ることなく、本規約を変更することがあります。この場合、本サービスの利用条件は、変更後の利用規約によります。
2. 本規約を変更した場合、本サービスサイトで告知するものとします。
3. 本規約の変更の効力は、当社が別途定める場合を除いて、本サービスサイトに掲載され

た時点より、生じるものとします。

第4条（ビジネスdアカウント等）

本サービスの利用には、株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」といいます。）が別途定めるビジネスdアカウント規約に基づきNTTドコモが発行したID及びパスワードが必要となります。

第5条（利用期間）

1. 会員及び利用者による本サービスの利用期間は、本サービスサイトに掲載のとおりとします。
2. 本サービスの利用の終了についてはビジネスdXストア規約に定めるところによります。

第6条（利用料金等）

本サービスの利用料金及び利用プランは本サービスサイトに定めるところによります。

第7条（支払い方法）

会員は、利用料金を本サービスサイトに定める方法により支払うものとします。

第8条（利用プランの変更）

会員は、利用プランを変更することができます。利用プランを変更する場合は、本サービスサイトに定める方法にて別途変更手続きをするものとします。

第9条（契約解除）

1. 当社は、ビジネスdXストア規約に定めるもののほか、会員又は利用者が以下のいずれかに該当したときは、催告および自己の債務の履行の提供をしないで直ちに本サービスの利用登録および利用に関する契約の全部または一部を解除することができます。なお、この場合でも当社は会員に対して損害賠償の請求ができるものとします。
 - (1) 本規約の1つにでも違反したとき
 - (2) 直接・間接を問わず本サービスから得たノウハウや資料、動画等を販売または第三者に提供したとき
 - (3) 本規約に基づき発生する当社に対する債務の全部または一部の支払いを怠り、その支払期限を1ヶ月以上経過しても遅滞額の全部を支払わないとき
 - (4) 監督官庁から営業停止または営業免許もしくは営業登録の取消等の処分を受けたとき
 - (5) 差押え、仮差押え、仮処分、強制執行、担保権の実行としての競売、租税滞納処分その他これらに準じる手続きが開始されたとき
 - (6) 破産、民事再生、会社更生または特別清算その他これらに類する倒産の手続開始等の

申立てがなされたとき

- (7) 自ら振り出し、または引き受けた手形もしくは小切手が1回でも不渡りとなったとき、または支払停止状態に至ったとき
 - (8) 合併による消滅、資本の減少、営業の廃止・変更または解散決議がなされたとき
 - (9) 支払能力の不安または背信的行為の存在等、本サービスを提供することが著しく困難な事情が生じたときと当社が認めたとき
 - (10) その他前各項に準ずる重大な事由が生じたとき。
2. 当社は、会員又は利用者が前項第2号ないし第4号、第7号およびそれらに準ずる違反をした場合は、違反した会員に対し、当社が被った損害（逸失利益及び弁護士費用を含む）の賠償を請求できるものとします。

第10条（通知義務）

1. 会員は、以下の事由が生じたときは、遅滞なく、本サービスサイトに定める方法により通知するものとします。
 - (1) 氏名、商号、電話番号またはメールアドレスに変更があったとき
 - (2) その他会員が当社に届け出た事項について変更が生じたとき
2. 会員が本条第1項各号の通知を怠ったことにより、会員に何らかの不利益が発生しても当社は一切の責任を負わないものとします。
3. 会員が本条第1項の通知を怠ったため、当社からなされた本サービスに関する通知が延着または到着しなかった場合は、当該通知は通常到達するべきときに到達したとみなすものとします。

第11条（不可抗力）

天変地異、法令およびこれに準ずる規則の改廃・制定、公権力による処分・命令、公共交通機関の遅延等、通信回線の事故、伝染病等の疾病その他当社の合理的支配が及ばない事由の不可抗力を原因として、当社が会員及び利用者へ本サービスの提供ができなくなった場合、これにより会員に損害が生じたとしても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第12条（本サービスの提供の休止）

当社は、下記の事項に該当する場合には、原則、会員に事前通知をしたうえで本サービスの全部または一部の提供を休止できるものとします。なお、天災等のやむを得ない事由により事前通知が行えない場合は除くものとします。

- (1) システムの不具合により、十分なサービスを提供することができないと当社が判断した場合
- (2) 火災、停電、天変地異、法令およびこれに準ずる規則の改廃・制定、公権力による処分・命令、その他当社の合理的支配が及ばない事由等不可抗力を原因として、本サービス

スの提供ができなくなった場合

- (3) 通信事業者が電気通信サービスを中断あるいは中止し、電気通信サービスの提供ができなくなった場合
- (4) その他、当社が運営上休止する必要があると認めた場合

第 13 条（本サービスの提供の終了）

当社は、会員に対し、事前に通知することによって、本サービスの全部または一部の提供を終了することができるものとします。

第 14 条（損害賠償）

1. 会員は、本サービスの利用に際し、もっぱら自己の責に帰すべき事由により、他の会員および第三者に損害を与えた場合には、自らの費用と責任において解決にあたるものとし、当社には一切迷惑をかけないものとします。
2. 当社および会員は、自らの責めに帰すべき事由により、相手方に損害を与えた場合には、相手方に対し損害を賠償するものとします。ただし、当社が会員に対して支払う損害賠償金額の上限は、1 ヶ月分の本サービスの利用料金を上限とします。

第 15 条（個人情報）

1. 当社は、本サービスの申込または利用等を通じて当社が知り得た利用者の個人情報（以下「個人情報」といいます。）について、個人情報の保護に関する法律その他の法令を遵守し、善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。
2. 会員は、利用者の個人情報を当社が次の各号の目的の範囲内で使用することに同意するものとします。
 - (1) 会員より依頼を受けた各種サービスを当該会員及び利用者に対して提供するため
 - (2) 本サービスの運営上必要な事項を会員又は利用者知らせるため
 - (3) 本サービスその他当社の商品等の改善等に役立てるための各種アンケートを実施するため
 - (4) 本サービスの利用状況や会員及び利用者の属性等に応じた新たなサービスを開発するため
 - (5) 当社が提供する関連サービスや商品の情報を提供するため
3. 当社は、本サービスの提供に関わる業務を第三者に委託することがあります。この場合、当社は、業務遂行上必要な範囲で当該委託先に利用者の個人情報を取り扱わせることがあり、会員はあらかじめこれに同意するものとします。
4. 前項に定める場合のほか、次の各号のいずれかに該当する場合は、当社は利用者の個人情報を第三者に開示・提供することがあります。
 - (1) 会員または公共の安全を守るために緊急の必要がある場合

- (2) 裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分、または法令により開示が必要とされる場合
- (3) 当社が本サービスの運営維持のため必要不可欠と判断する合理的かつやむを得ない事由が生じた場合

附則

(実施期日)

- 1. 本規約は、令和4年7月1日から実施します。

(吸収分割に伴う取り扱いについて)

- 2. N T T ドコモが次の表の左欄の利用規約（以下「旧利用規約」といいます。）の規定により締結し、令和4年5月13日付け吸収分割契約により当社に承継された契約の規定は、本規約実施の日において、次の表の右欄の利用規約（以下「新利用規約」といいます。）の規定によるものとします。

旧利用規約（N T T ドコモ）	新利用規約（当社）
dX 助成金申請サービス利用規約	dX 助成金申請サービス利用規約

- 3. 本規約実施前に、お客様がN T T ドコモに対し旧利用規約の規定により行った手続きその他の行為は、新利用規約の規定に基づいて行ったものとみなします。